

食物アレルギー さいたま市における活動

病院、医師会、学校、自治体の連携を目指して



さいたま市民医療センター
小児科 科長 西本 創

平成26年9月14日 文部科学省
学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議



さいたま市 人口123万人



埼玉県立小児医療センター

さいたま市立病院

自治医大さいたま医療センター

大宮盆栽美術館

さいたま市民医療センター

総病床数340床
小児科54床
常勤医師9名
小児科救急車
約1300台/年



さいたま市民医療センターの概要

- 平成21年開院
- さいたま市が土地、建物を用意し、さいたま市4医師会で構成される社会医療法人(公設民営方式)
- 直接受診できず、紹介患者・救急患者中心
- 24時間365日の救急対応
- 市内有数の小児科病棟
- 平成24年度実績(小児科のみ)
 - 入院総数1399件、(川崎病87例)
 - 救急車数1303件
 - 食物負荷試験:入院90件、外来約500件



 さいたま市民医療センター

地域医療支援病院とは

- 紹介患者中心の医療を提供していること
(紹介率80%以上)
- 救急医療を提供する能力を有すること
- 建物、設備、機器等を地域の医師等が利用できる体制を確保していること
- 地域医療従事者に対する教育を行っていること

 さいたま市民医療センター

地域医療支援病院の強み

- 専門性が高い医療に特化できる
- 地域の医師と連携している
 - ・ 気軽に紹介できる
 - ・ 各医師の特徴をよく知っている
- 救急対応が可能
- 地域の教育活動
- 中立な立場であることが多い



 さいたま市民医療センター

市中病院におけるアレルギー診療

- 患者数が多い→地域で解決すべき
- 救急対応が可能
- 受診しやすく、継続した診療
- 地域の診療所との連携
- 「おせっかい」
 - 早期介入が可能
- いろいろな疾患の診療



 さいたま市民医療センター

お手伝いを始めるきっかけ

- さいたま市教育委員会とASUKAモデルを契機に医師会会長(小児科医)が連携(平成23年)
- 地域医療支援病院であるため、日頃から連携しており、お互いをよく理解している
- アレルギー対応マニュアル改訂を依頼された
 - ・ 初めてマニュアルの存在を知る
- 学校保健会や学校栄養士会、教職員研修会の講師を務める
 - ・ 現場から多くの要望
- 医師会会員対象の研修会講師

 さいたま市民医療センター

取り組んでいること

- さいたま市マニュアルの改訂
- 教壇に備え付ける対応マニュアルの配布
- 食物負荷試験の見学、研修
- 各種講習会の開催(教職員、医師会、一般)
- 学校管理指導表を基本とする
- 医師会との調整



 さいたま市民医療センター

- 確認せずに牛乳を渡した教師
- 調布市教育委員会、文部科学省
- 保護者
- 医師(主治医)
- ●●新聞



 さいたま市民医療センター

オオカミ少年状態

- 煩雑すぎて対応できない
- 誤配膳は日常茶飯事
- 実際には症状がないことが多い
- きっと大丈夫だろう…



 さいたま市民医療センター

さいたま市アレルギー疾患管理指導願 様式1-1
(食物アレルギー・アナフィラキシー) 関係者ご用紙

氏名 _____ 性別 _____ 年齢 _____ 学年 _____

親長・保護者・児童

A. 食物アレルギー疾患の診断を受けたこと(アレルギー検査結果、医師診断)を記述してください。

B. アナフィラキシーの発症が疑われる症状を記述してください。発症時や経過を記述してください。

C. 緊急処置の経験(内服薬・注射薬)を記述してください。

D. さいたま市医師会の指導(注意書・指導書)がアレルギー医師から必要と認められたことを記述してください。

学校生活上の留意点

A. 学校生活の留意点(学校・部活動等)を記述してください。

B. 学校生活の留意点(学校・部活動等)を記述してください。

C. その他(保護者の留意点)を記述してください。

※さいたま市は専門医の指導により、以上の事項が把握し管理されます。
 ※学校における自治会や他の児童・保護者等との活動をするため、本票に記載の上内容をお知らせのうえ活動できるように同意しますか。
 1. 同意する。 2. 同意しない。

※緊急時の連絡先

| 連絡先 | 氏名 | 電話番号 | 住所 | 担当 |
|-----|----|------|----|----|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |

さいたま市民医療センター

さいたま市アレルギー疾患管理指導願

- さいたま市教育委員会のマニュアルに明記
- 医師と相談し保護者が作成
- 平成20年さいたま市各医師会と協議した結果、作成・活用することとなった。無料として埼玉県医師会と合意している。(教学健第2198号、平成20年11月5日)

「学校生活管理指導表」導入に当たっての課題

- メリット
 - 正しい判断に基づく除去
 - 「不要な除去」が減り現場が集中できる
 - 緊急受診先の確保
- デメリット
 - 費用がかかる
 - 煩雑
 - 発行できる医療機関が限定される

 さいたま市民医療センター

医師会の構成

- 小児アレルギー専門医
- 小児科専門医

- 内科アレルギー専門医
- 内科医
- 皮膚科医
- その他

- 埼玉県は人口比医師数全国ワースト2位
- 協力なしでは、地域医療が成り立たない

Google

 さいたま市民医療センター

平成25年3月22日文科省の通達

- 学校給食における食物アレルギー等を有する児童生徒への対応について
- 特に留意すべきポイントについて以下にまとめた。対応の詳細については「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」をご覧ください
 - (1) 学校生活管理指導表の活用
 - (2) 学校給食での食物アレルギー対応の実際
 - (3) アレルギー疾患の緊急時対応(アナフィラキシーへの対応)

普及への課題

- 診断書料金
- 保険収載？アレルギー疾患指導管理料
 - 多少自己負担があったほうがよい？
- 血液検査、食物負荷試験の実施可否
- 正しい診断か？
 - 何らかの資格制度
- 十分周知させる必要がある
 - 記入方法講習会

正しい学校生活管理指導表への誘導

- 率直に専門医受診を勧める
 - ・ 家族の心情に配慮
 - ・ かかりつけ医とのトラブル
- 検査施行を理由に紹介を希望する
- 緊急時受診先の確保
- エピペン処方登録医
- 管理指導表すらかけない医師でよいか？

 さいたま市民医療センター

できることは・・・

- 研修会開催（医師、教職員、患者家族）
- 医師の再教育、知識の更新
- 教育現場からの相談先確保
- センター病院における専門外来拡大
- とにかく一度受診してもらう
- 継続性（地域医療機関との連携）



 さいたま市民医療センター

国へのお願い

- 文科省から通達、指示(強制力のある)
- 全国共通マニュアル作成、配布
- 教職員医療研修の定例化
 - ・ エピペン所持者在校率、AED
- 小児科経験のある養護教諭採用
- アレルギーエデュケーターの配置
- 常設委員会の設置
- 文科省と厚労省の連携
- 非常用携帯電話の配布



 **さいたま市民医療センター**

教育委員会、保護者の方へ

- どうぞいらして下さい
- 顧問を持ちましょう(校医)
 - ・ 正しい人に相談しましょう
- 独自ルールを作らない
- インシデントレポート提出を
- お母さんは一生懸命考えています

- インターネットは要注意
- 母より「校長が会ってくれない」
- 母の会



 **さいたま市民医療センター**

教育現場の現状



- ガイドラインはどこに？
- 興味が異なる
- 対応がまちまち
- 責任はどこに？



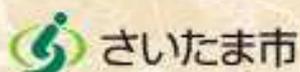
変えていくには



- 方針の明文化
- 独自ルール禁止
- 管理責任をはっきりする
- 双方向



アレルギーセンター病院を核に



マニュアル作成協力

各種研修会

委託事業

学校管理指導表
受診対応



情報共有
救急対応



地域医療支援病院



学校医相談
紹介、逆紹介
再教育



さいたま市民医療センター

結語

- 地域医療支援病院は連携の核となりうる
- 国基準でぶれない対応を
- 指示系統の確立、責任者の明確化
- 恒常的な対応機関が必要

- こども達が楽しい学校生活を送れるよう、多職種が連携する必要がある

さいたま市民医療センター